

平成 15年 3月期 中間決算短信（連結）

平成 14年 11月 21日

上場会社名 ダイダン株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県
大阪府

コード番号 1980

(URL http://www.daidan.co.jp)

代表者役職名 取締役社長

氏名 菊地 比呂志

問合せ先 責任者役職名 専務取締役業務本部長

氏名 安藤 壽一 TEL (06) 6441 - 8231

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績（平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日）

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	50,590	15.4	2,538	-	2,719	-
13年9月中間期	59,769	8.7	2,019	-	2,071	-
14年3月期	166,904		1,679		1,803	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	1,895	-	41.29	-
13年9月中間期	1,600	-	34.84	-
14年3月期	1,455		31.69	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 60百万円 13年9月中間期 16百万円 14年3月期 0百万円
期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 45,906,628 株 13年 9月中間期 45,928,093 株 14年 3月期 45,923,188 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	141,334	41,904	29.6	913.07
13年9月中間期	138,741	44,331	31.9	965.19
14年3月期	147,454	44,422	30.1	967.50

(注)期末発行済株式数（連結） 14年 9月中間期 45,894,559 株 13年 9月中間期 45,930,461株 14年 3月期 45,914,005 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	890	1,560	746	25,754
13年9月中間期	4,472	279	1,030	27,867
14年3月期	499	213	3,814	29,004

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想（平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	160,000	1,800	1,150

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 25 円 06 銭

連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記連結業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11 社、関連会社 1 社で構成され、電気、空調、水道衛生設備工事の設計、監理及び施工を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当グループの事業に係る位置づけ

設備工事業

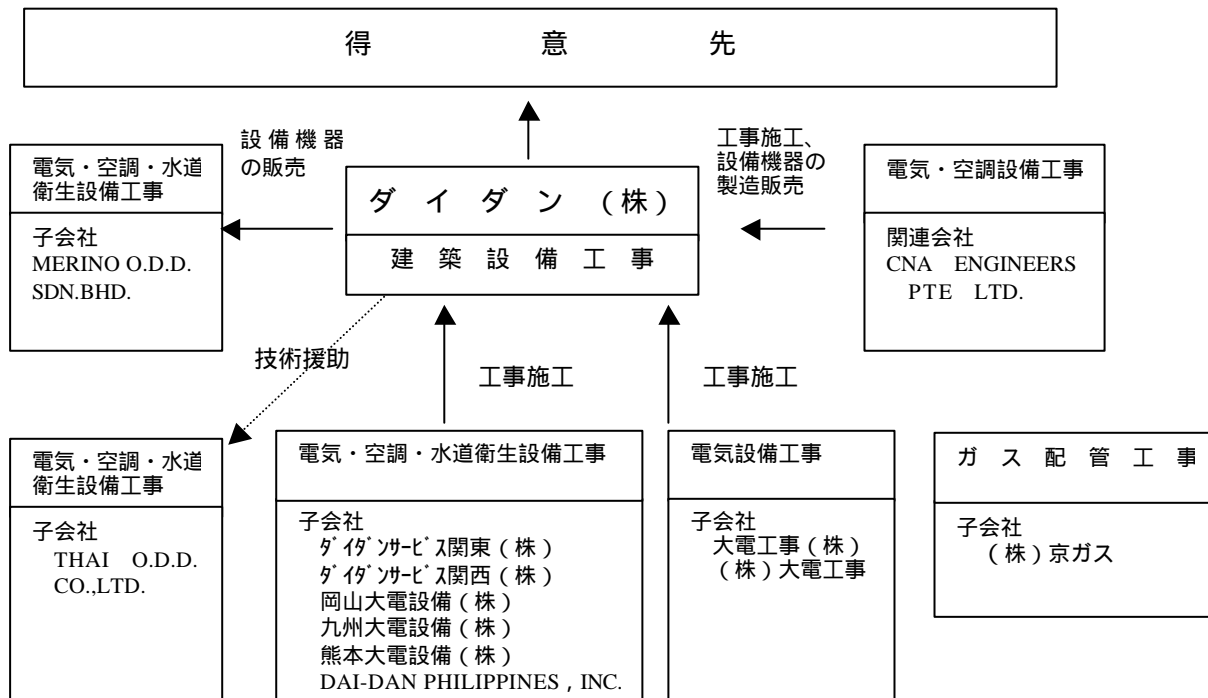
電気・空調・水道衛生設備工事業

当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダンサービス関東(株)、大電工事(株)、(株)大電工事、ダイダンサービス関西(株)、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)、CNA ENGINEERS PTE LTD.、DAI-DAN PHILIPPINES,INC. に施工を担当させております。MERINO O.D.D. SDN. BHD.に対して当社は、設備機器を販売しております。また、THAI O.D.D. CO., LTD.に対して当社は、技術援助を行っております。

ガス配管工事業

(株)京ガスは、大阪ガス(株)発注のガス配管工事を施工しており、当社からの発注は僅少であります。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、総合設備工事会社として、「顧客の信頼と満足に応える技術」、「環境保全に貢献する技術」をもって、安全で使い易く高品質な環境を提供し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

このような経営方針のもと、電気・空調・水道衛生設備工事等の設計・施工を基本とし、産業構造の変化ならびに顧客の要請に応えるべく、新規技術の開発やそれに伴う新規事業化に挑戦し、活力ある企業を目指しております。

経営指標といたしましては、株主資本利益率5%以上の達成を目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、従来から健全な財務体質の構築に努め、株主様の期待に応える安定的かつ継続的な利益の還元を基本方針としております。

(3) コーポレートガバナンス

経営環境の激しい変化に即応するべく、経営審議会において、経営の重要課題に関し、的確な対策を迅速に検討し、社内外からも意見を取り入れ、若手幹部社員の委員会の意見などをふまえた、将来に向けての経営方針や施策を決定しております。併せて、取締役会に提案を行い、取締役会の活性化を図っております。

監査役は、取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項の確認と監査役会の意見を取締役会に具申することを常態としております。

また、全社的業務執行の統一を図るため、支店長会議を毎月開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、支店における諸問題を討議し、速やかな解決を図っております。

(4) 中長期的な経営戦略

平成12年4月から実施しております中期経営計画「チャレンジ NEW - DAI DAN 100」につきましては、毎年、経営環境の変化に対応するべくローリングを行い、次のとおり具体策を推進しております。

営業面

コージェネレーションシステムに代表される省エネルギー技術、ロンワークスに代表されるオープンネットワーク技術や、電子デバイス産業およびバイオに代表されるクリーン技術につきましては、重点分野として、計画から施工・保守まで一貫した組織による積極的な営業を引き続き推進しております。

また、得意部門であります医療のほか、製薬、食品、IT関連産業につきましても、重点市場と位置づけ、計画から施工・保守まで一貫した組織を視野に入れ、新規技術の開発や既存技術の改善改良による提案型営業を展開しております。

さらに、長年にわたる豊富な施工実績を活かし、省エネルギー技術を活用したり二

ユーアル工事の受注拡大を強力に進めており、その一環としてE S C O事業へも進出してまいります。

開発技術面

社会情勢の変化を的確に捉え、市場のニーズに応える新規技術の研究開発を推進しております。

また、施工品質の確保と効率化を目的とした研究開発や既開発システムならびに製品の改善・改良にも、従来どおり取り組んでおります。

施工技術面

一世紀にわたる施工技術の蓄積を活かし、品質はもとより、コストパフォーマンスの高い設備の提供を継続してまいります。

さらに、施工技術に関する指導部門を強化すると同時に、施工現場への支援体制を充実させ、品質と安全および環境保全を重点課題として、顧客のニーズに応える建築設備の提供を推進しております。

情報技術面

業務の効率化・スピード化を目的に、各部門間の情報共有化を指向した全社情報システムの再構築を平成15年4月の全面稼働に向け推進しており、既に一部のシステムが稼働しております。

I S O

「I S O 1 4 0 0 1」につきましては、平成14年2月に全社一括にて認証取得いたしました。また、認証取得済の「I S O 9 0 0 0 シリーズ」につきましては、2000年改訂対応作業を進めており、今年度は約半数の事業所について、来年度にはすべての事業所について、完了の予定であります。

人事面

「新目標管理評価」による成果型給与体系の確立と「コンピテンシー評価」の定着を図り、人材の有効活用ならびに組織の活性化を進めております。

また、確定給付企業年金法の施行を受け、厚生年金基金の代行部分返上を視野に入れ、年金制度および退職金制度の改革を検討中であります。

このような諸施策を確実に実施し、創業100周年を迎える平成15年3月に向けて全社一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、期初には輸出関連企業に一部持ち直しの動きがみられましたものの、デフレの進行や株価の下落が続き、雇用や所得の改善もみられず、また、米国経済の減速に対する警戒感から内需が低迷し、個人消費も長引く不況により低調に推移し、景気回復には程遠い状況が続きました。

建築設備業界におきましては、公共投資はさらに減少し、民間設備投資についても、先行き不安感により企業投資の落ち込みが激しく、非常に厳しい受注環境が続きました。

当企業集団は、このような経済環境におきまして、先に述べましたとおり中期経営計画を着実に実施いたしました。連結受注工事高は、前中間期比0.0%減の668億8千5百万円、完成工事高につきましては、前中間期比15.4%減の505億9千万円となりました。

利益面につきましては、完成工事が下半期に集中することにより、営業損失は25億3千8百万円（前中間期営業損失20億1千9百万円）、経常損失は27億1千9百万円（前中間期経常損失20億7千1百万円）となりました。その結果、中間純損失は18億9千5百万円（前中間期純損失16億円）となりました。

(2) 財政状態

当中間期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて32億4千9百万円（11.2%）減少し、257億5千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動に係る資金収支は、税金等調整前中間純損失が28億4千8百万円となったことなどにより、8億9千万円の資金の減少となりました。前年同期が44億7千2百万円の減少であったことに比べ、工事関連資金収支が改善したため、差引35億8千2百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動に係る資金収支は、投資有価証券の取得による支出15億5千7百万円などにより、15億6千万円の資金の減少となりました。前年同期が2億7千9百万円の資金の増加であったことに比べ、差引18億3千9百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動に係る資金収支は、配当金の支払額5億5百万円、借入金の返済による支出2億3千万円などにより、7億4千6百万円の資金の減少となりました。前年同期が10億3千万円の減少であったことに比べ、差引2億8千4百万円の増加となりました。

当中間期におきましても、利益配分に関する基本方針に基づき前期と同様の、1株につき普通配当5円といたしました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、不良債権処理の加速や株価の低迷、米国経済の減速など、ますます不安定な経済状況が続くものと思われま

す。建築設備業界におきましては、公共投資の削減と民間設備投資の低迷により、厳しい受注環境が続くものと予測されます。

当企業集団といたしましては、今後の経済情勢の変化に対処するためグループ一丸となって工事利益の確保、施工の効率化に努力してまいります。

なお、通期の予想といたしましては、連結受注工事高は1,600億円、完成工事高は1,600億円、経常利益は18億円、当期純利益は11億5千万円を見込んでおります。

期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき普通配当5円、特別配当6円、合計11円を予定しております。中間配当1株につき5円を加えますと、通期では16円となる見込みであります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 預 金	23,723		25,598		27,110	
受取手形・完成工事未収入金	33,263		40,470		55,009	
有 価 証 券	2,178		2,626		2,330	
未成工事支出金等	47,804		36,642		30,594	
そ の 他	6,242		6,260		6,318	
貸 倒 引 当 金	523		400		699	
流 動 資 産 合 計	112,688	79.7	111,196	80.1	120,663	81.8
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	5,755		5,998		5,834	
無 形 固 定 資 産	1,059		148		419	
投 資 等	21,830		21,398		20,537	
投 資 有 価 証 券	10,521		10,713		9,102	
そ の 他	13,033		11,403		13,085	
貸 倒 引 当 金	1,724		719		1,650	
固 定 資 産 合 計	28,645	20.3	27,544	19.9	26,791	18.2
資 産 合 計	141,334	100.0	138,741	100.0	147,454	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前期中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形・工事未払金	38,193		42,741		60,398	
短期借入金	9,679		11,731		9,486	
未成工事受入金	33,933		22,847		16,577	
完成工事補償引当金	48		35		34	
その他	6,855		6,171		5,641	
流動負債合計	88,710	62.8	83,526	60.2	92,137	62.5
固定負債						
長期借入金	4,401		5,122		4,824	
退職給付引当金	5,676		5,024		5,284	
役員退職慰労引当金	379		404		442	
債務保証損失引当金	210		210		210	
その他	24		42		39	
固定負債合計	10,691	7.6	10,803	7.8	10,801	7.3
負債合計	99,402	70.4	94,329	68.0	102,939	69.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	27	0.0	79	0.1	93	0.1
(資本の部)						
資本金			4,479	3.2	4,479	3.0
資本準備金			4,716	3.4	4,716	3.2
連結剰余金			35,006	25.2	34,922	23.7
その他有価証券評価差額金			102	0.1	270	0.2
為替換算調整勘定			40	0.0	55	0.0
自己株式			0	0.0	7	0.0
子会社の所有する親会社株式			14	0.0	14	0.0
資本金	4,479	3.2				
資本剰余金	4,716	3.3				
利益剰余金	32,517	23.0				
その他有価証券評価差額金	219	0.1				
為替換算調整勘定	4	0.0				
自己株式	22	0.0				
資本合計	41,904	29.6	44,331	31.9	44,422	30.1
負債、少数株主持分及び資本合計	141,334	100.0	138,741	100.0	147,454	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで		前中間連結会計期間 平成 13 年 4 月 1 日から 平成 13 年 9 月 30 日まで		前連結会計年度 平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
完 成 工 事 高	50,590	100.0	59,769	100.0	166,904	100.0
完 成 工 事 原 価	47,231	93.4	56,147	93.9	153,611	92.0
完 成 工 事 総 利 益	3,358	6.6	3,622	6.1	13,292	8.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,896	11.6	5,641	9.5	11,613	7.0
営 業 利 益 及 び 営 業 損 失 ()	2,538	5.0	2,019	3.4	1,679	1.0
営 業 外 収 益	(229)	0.4	(172)	0.3	(472)	0.3
受 取 利 息	19		32		54	
受 取 配 当 金	31		37		58	
不 動 産 賃 貸 料	32		32		64	
保 険 金 収 入	53		40		91	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	1		3		6	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	60		16		0	
そ の 他	30		9		199	
営 業 外 費 用	(410)	0.8	(224)	0.4	(348)	0.2
支 払 利 息	134		149		290	
支 払 保 証 料	-		-		40	
為 替 差 損	242		59		-	
そ の 他	32		15		17	
経 常 利 益 及 び 経 常 損 失 ()	2,719	5.4	2,071	3.5	1,803	1.1
特 別 利 益	(7)	0.0	(9)	0.0	(244)	0.1
固 定 資 産 売 却 益	-		9		242	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7		0		1	
特 別 損 失	(136)	0.2	(257)	0.4	(3,644)	2.2
固 定 資 産 売 却 損	14		1		8	
固 定 資 産 除 却 損	12		6		14	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12		-		6	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	66		112		2,207	
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	29		136		334	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		751	
そ の 他	-		-		321	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	2,848	5.6	2,319	3.9	1,596	1.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	116	0.2	104	0.1	235	0.1
法 人 税 等 調 整 額	1,015	2.0	795	1.3	362	0.2
少 数 株 主 損 失 ()	53	0.1	27	0.0	14	0.0
中 間 (当 期) 純 損 失 ()	1,895	3.7	1,600	2.7	1,455	0.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで		前中間連結会計期間 平成 13 年 4 月 1 日から 平成 13 年 9 月 30 日まで		前連結会計年度 平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで	
		金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高					37,113		37,113
連結剰余金減少高							
株主配当金				505		734	
役員賞与金				0		0	
(うち監査役分)				(0)	505	(0)	735
中間(当期)純損失					1,600		1,455
連結剰余金中間期末(期末)残高					35,006		34,922
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			4,716				
資本剰余金中間期末残高			4,716				
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			34,922				
利益剰余金減少高							
株主配当金		505					
役員賞与金		4					
(うち監査役分)		(0)					
中間純損失		1,895	2,404				
利益剰余金中間期末残高			32,517				

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで	平成 13 年 4 月 1 日から 平成 13 年 9 月 30 日まで	平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失()		2,848	2,319	1,596
減価償却費		87	98	194
連結調整勘定償却額		1	3	6
貸倒引当金の増減額		101	121	1,350
退職給付引当金・役員退職慰労引当金の増減額		328	215	514
受取利息及び受取配当金		51	70	112
支払利息		134	149	290
持分法による投資損益		60	16	0
投資有価証券評価損		66	112	2,207
投資有価証券売却損益		4	0	4
固定資産売却損益		14	7	234
固定資産除却損		12	6	14
ゴルフ会員権等評価損			28	115
役員賞与支払額		6	1	1
売上債権の増減額		21,595	25,079	9,745
未成工事支出金の増減額		17,212	8,944	2,889
その他の流動資産の増減額		963	2,627	818
仕入債務の増減額		22,204	25,171	7,515
未成工事受入金の増減額		17,356	5,036	1,233
その他の流動負債の増減額		1,254	1,221	1,807
小 計		667	4,281	141
利息及び配当金受取額		51	73	116
利息支払額		128	144	283
法人税等の支払額		146	120	191
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		890	4,472	499
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		27	2	179
定期預金の払戻による収入		213	-	-
有価証券の取得による支出		549	49	201
有価証券の売却による収入		651	99	149
有形固定資産の取得による支出		33	42	100
有形固定資産の売却による収入		4	51	406
投資有価証券の取得による支出		1,557	225	459
投資有価証券の売却による収入		30	0	219
子会社株式の取得による支出		10	5	5
貸付による支出		3	10	44
貸付の回収による収入		8	25	38
その他の固定資産の取得による支出		1,034	430	702
その他の固定資産の売却による収入		745	868	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,560	279	213
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		7,840	5,600	11,760
短期借入金の返済による支出		7,240	5,798	13,808
長期借入れによる収入		2,300	3,180	5,830
長期借入金の返済による支出		3,130	3,508	6,850
自己株式の取得による支出		8	-	7
自己株式の売却による収入		-	0	0
子会社の所有する親会社株式の売却による収入		-	1	1
配当金の支払額		505	504	738
少数株主への配当金支払額		1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		746	1,030	3,814
現金及び現金同等物に係る換算差額		52	24	37
現金及び現金同等物の増減額		3,249	5,200	4,063
現金及び現金同等物の期首残高		29,004	33,068	33,068
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		25,754	27,867	29,004

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

すべての子会社 (11 社) を連結しております。

主要な連結子会社の名称

「 1 . 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1 社

会社の名称

CNA ENGINEERS PTE LTD.

上記の関連会社の決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、MERINO O.D.D.SDN.BHD.、THAI O.D.D.CO.,LTD. 及び DAI-DAN PHILIPPINES,INC. の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 (附属設備を除く) については定額法、その他は定率法によっております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
・ヘッジ手段	金利スワップ取引
・ヘッジ対象	長期借入金の支払利息 非上場株式の受取配当金

ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。また、非上場株式の受取配当金については、当該株式の配当額が市場金利を基礎として決定されることから、市場金利の変動による受取配当金の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によって行っております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。在外連結子会社は工事進行基準によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

中間連結貸借対照表

1. 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。
2. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当中間連結会計期間14百万円)は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては「自己株式」(当中間連結会計期間5百万円)及び「少数株主持分」(当中間連結会計期間8百万円)に含めて表示しております。

中間連結剰余金計算書

1. 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
2. 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。
また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失については、「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結 会計期間末)	(前中間連結 会計期間末)	(前連結 会計期間末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,025 百万円	5,109 百万円	4,973 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
定期預金	27 百万円	- 百万円	27 百万円
投資有価証券	787 百万円	1,473 百万円	1,092 百万円
(2) 上記に対応する債務			
工事未払金	35 百万円	- 百万円	43 百万円
1 年以内返済予定長期借入金	683 百万円	611 百万円	742 百万円
長期借入金	489 百万円	239 百万円	781 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	3 百万円	150 百万円	155 百万円
4. 中間連結会計期間末日 (期末日) 満期手形の会計処理			
<p>中間連結会計期間末日 (期末日) 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって前中間連結会計期間末日 (前期末日) の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日 (期末日) 満期手形が中間連結会計期間期末 (期末) 残高に含まれております。</p>			
受取手形	- 百万円	1,326 百万円	640 百万円
支払手形	- 百万円	3,294 百万円	3,739 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(当中間連結 会計期間)	(前中間連結 会計期間)	(前連結 会計期間)
従業員給料手当	1,926 百万円	1,996 百万円	3,910 百万円
退職給付費用	695 百万円	469 百万円	954 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	35 百万円	38 百万円	77 百万円
電算費	486 百万円	337 百万円	706 百万円
通信交通費	551 百万円	538 百万円	1,081 百万円
貸倒引当金繰入額	4 百万円	68 百万円	405 百万円
減価償却費	72 百万円	84 百万円	165 百万円

2. 完成工事高の季節的変動

当企業集団の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度下半期	107,134 百万円
当中間連結会計期間	50,590 百万円
計	157,724 百万円

3. ゴルフ会員権等評価損には、貸倒引当金繰入額 29 百万円を含めております。

4. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	23,723	25,598	27,110
有価証券勘定	2,178	2,626	2,330
計	25,902	28,224	29,440
預入期間が3か月を超える定期預金	47	56	233
追加型公社債投資信託以外の有価証券	100	300	202
現金及び現金同等物	25,754	27,867	29,004

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	1,865	1,573	1,451
減価償却累計額相当額	842	841	867
中間期末(期末)残高相当額	1,022	731	584

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	427	349	315
1年超	615	406	290
合計	1,042	755	606

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	237	199	406
減価償却費相当額	222	184	375
支払利息相当額	15	14	26

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5 . 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
社 債	700	700	0
計	700	700	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	6,718	7,133	414
(2) 債券			
社 債	2	2	0
(3) その他	285	249	36
計	7,007	7,385	378

（注）その他有価証券で時価のあるものについて、66 百万円減損処理を行っております。

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	99	
非上場外国債券	0	
計	100	
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	1,182	
中期国債ファンド	896	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,904	
計	3,983	
(3) 関連会社株式		
非上場株式	531	
計	531	

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
社債	700	700	0
計	700	700	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	8,368	8,683	314
(2) 債券			
社債	2	3	0
(3) その他	302	164	138
計	8,674	8,850	176

（注）その他有価証券で時価のあるものについて、103 百万円減損処理を行っております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	99	
非公募の内国債券	2	
非上場外国債券	0	
計	102	
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	1,471	
中期国債ファンド	855	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	866	
計	3,192	
(3) 関連会社株式		
非上場株式	494	
計	494	

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
社 債	700	696	3
計	700	696	3

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	6,489	6,956	466
(2) 債券 社債	2	2	0
(3) その他	183	183	-
計	6,676	7,143	466

（注）その他有価証券で時価のあるものについて、2,207 百万円減損処理を行っております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	99	
非公募の内国債券	2	
非上場外国債券	0	
計	102	
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	1,232	
中期国債ファンド	895	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	880	
計	3,009	
(3) 関連会社株式		
非上場株式	478	
計	478	

6．デリバティブ取引関係

当社は、金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

7．セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

当連結中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）
前連結中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）及び
前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

当企業集団は、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2．所在地別セグメント情報

当連結中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）
前連結中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）及び
前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

当連結中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）
前連結中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）及び
前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 **ダイダン株式会社**

上場取引所 **東大**
本社所在都道府県 **大阪府**

コード番号 **1980**

(URL <http://www.daidan.co.jp>)

代表者役職名 **取締役社長**

氏名 **菊地 比呂志**

問合せ先 責任者役職名 **専務取締役業務本部長**

氏名 **安藤 壽一**

TEL (06) 6441 - 8231

中間決算取締役会開催日 **平成 14年 11月 21日**

中間配当制度の有無 **有**

中間配当支払開始日 **平成 14年 12月 9日**

単元株制度採用の有無 **有 (1単元 1,000株)**

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	49,236	15.0	2,417	-	2,659	-
13年9月中間期	57,947	8.6	2,010	-	2,085	-
14年3月期	162,412		1,605		1,712	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,820	-	39.62	
13年9月中間期	1,620	-	35.25	
14年3月期	1,508		32.82	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 45,939,028 株 13年 9月中間期 45,959,178 株 14年 3月期 45,957,421 株

会計処理の方法の変更 **無**

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	5.00	-
13年9月中間期	5.00	-
14年3月期	-	16.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	139,399	41,952	30.1	913.46
13年9月中間期	136,974	44,295	32.3	963.71
14年3月期	145,212	44,338	30.5	965.00

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 45,926,959 株 13年 9月中間期 45,962,861 株 14年 3月期 45,946,405株

期末自己株式数 14年 9月中間期 36,844 株 13年 9月中間期 942 株 14年 3月期 17,398株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	155,000	1,700	1,100	11.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円95銭

今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照下さい。

8. 個別財務諸表等

(1) 中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 預 金	22,917		24,861		26,533	
受 取 手 形	10,840		15,737		13,139	
完 成 工 事 未 収 入 金	21,346		23,845		40,155	
有 価 証 券	2,178		2,627		2,330	
未 成 工 事 支 出 金	47,244		36,174		30,203	
そ の 他	6,694		6,591		6,742	
貸 倒 引 当 金	519		397		692	
流 動 資 産 合 計	110,703	79.4	109,440	79.9	118,412	81.5
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	5,654		5,891		5,732	
無 形 固 定 資 産	1,060		145		416	
投 資 等	21,980		21,496		20,650	
投 資 有 価 証 券	10,876		11,094		9,499	
そ の 他	12,822		11,115		12,796	
貸 倒 引 当 金	1,719		714		1,645	
固 定 資 産 合 計	28,695	20.6	27,534	20.1	26,799	18.5
資 産 合 計	139,399	100.0	136,974	100.0	145,212	100.0

【個別】

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	22,779		26,161		33,172	
工 事 未 払 金	14,949		16,167		26,289	
短 期 借 入 金	9,679		11,731		9,486	
未 成 工 事 受 入 金	33,524		22,687		16,620	
未 払 法 人 税 等	118		70		102	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	47		34		33	
そ の 他	6,499		5,880		5,231	
流 動 負 債 合 計	87,597	62.8	82,732	60.4	90,936	62.6
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	4,401		5,122		4,824	
退 職 給 付 引 当 金	4,834		4,185		4,435	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	379		404		442	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	210		210		210	
そ の 他	24		24		24	
固 定 負 債 合 計	9,849	7.1	9,945	7.3	9,938	6.9
負 債 合 計	97,447	69.9	92,678	67.7	100,874	69.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	4,479	3.3	4,479	3.1
資 本 準 備 金	-	-	4,716	3.4	4,716	3.2
利 益 準 備 金	-	-	1,119	0.8	1,119	0.8
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	33,876	24.7	33,759	23.2
任 意 積 立 金	-	-	34,703		34,703	
中 間 未 処 理 損 失 ()	-	-	826		-	
当 期 未 処 理 損 失 ()	-	-	-		944	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	102	0.1	270	0.2
自 己 株 式	-	-	-	-	7	0.0
資 本 金	4,479	3.2	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	4,716	3.4	-	-	-	-
資 本 準 備 金	4,716		-	-	-	-
利 益 剰 余 金	32,553	23.3	-	-	-	-
利 益 準 備 金	1,119		-	-	-	-
任 意 積 立 金	32,500		-	-	-	-
中 間 未 処 理 損 失 ()	1,066		-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	219	0.2	-	-	-	-
自 己 株 式	16	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	41,952	30.1	44,295	32.3	44,338	30.5
負 債 ・ 資 本 合 計	139,399	100.0	136,974	100.0	145,212	100.0

(2) 中間比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで		平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
		%		%		%
完成工事高	49,236	100.0	57,947	100.0	162,412	100.0
完成工事原価	45,990	93.4	54,540	94.1	149,669	92.1
完成工事総利益	3,245	6.6	3,407	5.9	12,742	7.9
販売費及び一般管理費	5,663	11.5	5,417	9.4	11,137	6.9
営業利益又は営業損失()	2,417	4.9	2,010	3.5	1,605	1.0
営業外収益	(164)	0.3	(151)	0.3	(455)	0.3
受取利息	13		20		31	
その他	151		131		423	
営業外費用	(405)	0.8	(227)	0.4	(348)	0.2
支払利息	133		149		290	
その他	272		77		57	
経常利益又は経常損失()	2,659	5.4	2,085	3.6	1,712	1.1
特別利益	(7)	0.0	(9)	0.0	(244)	0.1
固定資産売却益	-		9		242	
投資有価証券売却益	7		0		1	
特別損失	(134)	0.3	(256)	0.4	(3,637)	2.2
固定資産売却除却損	25		6		21	
投資有価証券売却損	12		-		6	
投資有価証券評価損	66		112		2,207	
ゴルフ会員権等評価損	29		136		333	
貸倒引当金繰入額	-		-		751	
その他	-		-		317	
税引前中間(当期)純損失()	2,786	5.7	2,332	4.0	1,680	1.0
法人税、住民税及び事業税	110	0.2	80	0.1	175	0.1
法人税等調整額	1,076	2.2	791	1.3	347	0.2
中間(当期)純損失()	1,820	3.7	1,620	2.8	1,508	0.9
前期繰越利益	753		794		794	
中間配当額	-		-		229	
中間(当期)未処理損失()	1,066		826		944	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
材料貯蔵品	移動平均法に基づく低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

建物（附属設備を除く）	定額法
その他	定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一

定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

（4）役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

（5）債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

7．完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

8．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 長期借入金の支払利息
非上場株式の受取配当金

（3）ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。また、非上場株式の受取配当金については、当該株式の配当額が市場金利を基礎として決定されることから、市場金利の変動による受取配当金の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

（4）ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によって行っております。

10．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式

従来、「自己株式」は流動資産の「その他」に記載しておりましたが（前中間会計期間末0百万円）、前事業年度の下期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

中間貸借対照表

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、また、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

注記事項

(比較中間貸借対照表関係)

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,790 百万円	4,878 百万円	4,736 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
投資有価証券	787 百万円	1,473 百万円	1,092 百万円
(2) 上記に対応する債務			
1年内返済予定長期借入金	683 百万円	611 百万円	742 百万円
長期借入金	489 百万円	239 百万円	781 百万円
3. 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理			
<p>中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって前中間期末日(前期末日)が金融機関の休日であったため、次の中間期末日(期末日)満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。</p>			
受取手形	- 百万円	1,325 百万円	634 百万円
支払手形	- 百万円	3,293 百万円	3,739 百万円
4. 保証債務			
連結子会社である MERINO O.D.D. SDN. BHD.の受注工事に対する契約履行保証に伴い、銀行が保証状を発行したことに対する保証	261 百万円 (8,108 RM)	- 百万円 (RM : マレーシア・リンギット)	- 百万円

(比較中間損益計算書関係)

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却実施額	81 百万円	93 百万円	182 百万円
2. 完成工事高の季節的変動			
<p>当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高の間に、著しい相違があります。</p> <p>当中間期末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。</p>			
前事業年度下半期	104,464 百万円		
当中間期	49,236 百万円		
計	153,700 百万円		
3. ゴルフ会員権等評価損には、貸倒引当金繰入額 29 百万円を含めております。			
4. 中間会計期間に係る納付額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。			

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	1,843	1,555	1,434
減価償却累計額相当額	832	835	859
中間期末(期末)残高相当額	1,011	720	574

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間期	前中間期	前 期
1年以内	423	346	312
1年超	607	397	283
合計	1,030	744	596

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

工具器具・備品	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	235	197	402
減価償却費相当額	220	182	372
支払利息相当額	15	14	26

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

9. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
		平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで		平成 13 年 4 月 1 日から 平成 13 年 9 月 30 日まで		平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 工 事 高	電 気 工 事	13,687	21.5	15,633	24.0	33,064	21.8
	空 調 工 事	36,511	57.5	35,889	55.0	85,597	56.6
	水道衛生工事	13,371	21.0	13,654	21.0	32,647	21.6
	合 計	63,569	100.0	65,177	100.0	151,309	100.0
完 成 工 事 高	電 気 工 事	13,750	27.9	12,321	21.3	33,310	20.5
	空 調 工 事	25,629	52.1	33,260	57.4	92,992	57.3
	水道衛生工事	9,856	20.0	12,365	21.3	36,109	22.2
	合 計	49,236	100.0	57,947	100.0	162,412	100.0
繰 越 工 事 高	電 気 工 事	32,581	18.4	36,202	19.9	32,644	20.0
	空 調 工 事	98,922	55.8	98,065	54.1	88,041	54.0
	水道衛生工事	45,830	25.8	47,065	26.0	42,315	26.0
	合 計	177,335	100.0	181,333	100.0	163,001	100.0